

**【表紙】**

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月15日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期（自平成26年3月1日至平成26年5月31日）

【会社名】 株式会社システムインテグレータ

【英訳名】 System Integrator Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梅田 弘之

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2

【電話番号】 048-600-3880

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山田 ひろみ

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2

【電話番号】 048-600-3880

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 山田 ひろみ

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第1四半期 累計期間	第20期 第1四半期 累計期間	第19期
会計期間	自 平成25年 3月 1日 至 平成25年 5月31日	自 平成26年 3月 1日 至 平成26年 5月31日	自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月28日
売上高 (千円)	722,687	706,985	3,553,043
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	78,713	338,595	434,661
四半期(当期)純利益又 は四半期純損失( ) (千円)	49,285	212,072	272,193
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	363,722	367,712	367,712
発行済株式総数 (株)	2,709,600	5,539,200	5,539,200
純資産額 (千円)	1,606,136	1,545,305	1,841,777
総資産額 (千円)	2,150,933	2,643,661	2,535,732
1株当たり四半期(当 期)純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	9.09	38.29	49.47
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	8.92	-	49.17
1株当たり配当額 (円)	-	-	15.00
自己資本比率 (%)	74.7	58.5	72.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4 当社は、平成25年8月1日付で1株につき2株の株式分割を行いました。第19期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

5 第20期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 全般

当第1四半期累計期間の業績は、売上高706,985千円（前年同四半期比2.2%減）、売上総損失141,855千円（前年同四半期は売上総利益222,096千円）、営業損失339,982千円（前年同四半期は営業利益78,311千円）、経常損失338,595千円（前年同四半期は経常利益78,713千円）、四半期純損失212,072千円（前年同四半期は四半期純利益49,285千円）となりました。

当第1四半期は、4製品分野以外の「システムインテグレーション分野」におきまして創業以来最大規模の不採算案件が発生してしまいました。この案件はいまだ収束しておりませんが、現時点における損失見込額を当第1四半期に全額計上した結果、売上総損失、営業損失、経常損失及び四半期純損失の計上となっています。

現在、全社を挙げて本案件の問題解決に取り組んでおります。厳しい状況が続いておりますが、社員一同力を合わせて本案件の収束に向け取り組む所存です。

##### 製品区分別の概況

当社は、パッケージソフトウェア関連事業の単一セグメントであります。製品区分別に分類して業績の概況を説明いたします。

当社の製品は、ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」シリーズ、ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」、Web-ERPパッケージ「GRANDIT」、そしてプロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」という4つの市場・製品群から構成されています。

#### (製品別 業務対応表)

製品	発売時期	パッケージ 企画・開発	パッケージ 販売・保守	カスタ マイズ	コンサルティ ング
SI Object Browser	平成9年8月				
SI Web Shopping	平成8年3月				
GRANDIT	平成16年5月				
SI Object Browser PM	平成20年11月				

GRANDITは、コンソーシアム形式で共同企画・開発され、当社は企画段階から参画しています。

これら4製品の分野は、以下の通り順調に推移しています。

<ソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」関連>

「SI Object Browser」は、データベース開発支援ツール「SI Object Browser」、データベース設計支援ツール「SI Object Browser ER」の2製品から構成されます。いずれもソフトウェア開発の生産性を向上させるツールとして業界で多く利用されており、安定した収益源となっています。

また、保守サポートは、ストック型ビジネスとして安定した事業収益をあげています。さらに、前期にリリースしたアプリケーション設計支援ツール「SI Object Browser Designer」は、クラウドでのサービス提供を開始しており、今後導入が増えれば当社のストック型ビジネスを牽引する新事業になると期待しています。

「SI Object Browser」関連の当第1四半期累計期間の売上高は91,853千円（前年同四半期比18.7%増）、売上総利益80,052千円（前年同四半期比11.3%増）となりました。当初は消費税増税などの影響も考慮し、抑え目の計画としておりましたが、前年同四半期実績も上回り好調に推移しています。

<ECサイト構築パッケージ「SI Web Shopping」関連>

「SI Web Shopping」は、日本初のECサイト構築パッケージとしてネット通販市場の拡大とともに事業規模も順調に拡大してきましたが、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は192,406千円（前年同四半期比22.5%減）、売上総利益38,036千円（前年同四半期比16.0%減）となりました。当第1四半期は前期の反省を踏まえて利益率の改善に努め、一定の効果をあげ改善の兆しが見られつつあります。

今後もEC市場は堅調に推移することが予想されています。さらに、020（オンライン・ツー・オフライン）、オムニチャネルといった新たな潮流によりEC業界全体が大きく変わろうとしていますので、その変革に向けて積極的に投資を行い製品競争力を高めます。これらの新製品により中期的視点で売上の拡大、規模の拡大化を目指していきます。

<Web-ERPパッケージ「GRANDIT」関連>

当社では、取締役をはじめ従業員の多くが長年ERPに携わっており、その豊富な業務ノウハウを強みにして事業規模を拡大してきました。市場環境も堅調に推移しており、当第1四半期累計期間の売上高は368,812千円（前年同四半期比13.0%増）、売上総利益75,888千円（前年同四半期比4.7%増）と当社の基幹事業として堅調に推移しています。

GRANDIT事業はコンソーシアム方式なので、同一製品を複数のコンソーシアム企業が販売しています。当社はGRANDITの企画・開発から携わった開発力を強みに、独自のアドオンモジュールを自社で開発し、当社のお客様だけでなく他のコンソーシアム企業にも販売しています。

これまでに「個別生産管理アドオンモジュール」、「繰返生産管理アドオンモジュール」及び「継続取引管理アドオンモジュール」を自社で開発し、これらの効果で主に製造業向けの販売・受注が拡大しています。さらに、当社の自社開発パッケージ「SI Object Browser PM」との組合せにより、IT関連企業への導入事例も増えています。

当社の強みは、自社の基幹業務にGRANDITを活用しているところです。また、「SI Object Browser PM」と密接に連携した上で、「継続取引管理アドオンモジュール」も利用し、自らIT企業における理想的な合理化モデルとなっています。全社で使用する中で出てきた要望をタイムリーに製品にフィードバックすることで、海外製品を担いで販売するだけの企業との、ノウハウ活用や使い勝手の良さでも大きな差別化要因となっています。

<プロジェクト管理パッケージ「SI Object Browser PM」関連>

「SI Object Browser PM」は、上述のソフトウェア開発支援ツール「SI Object Browser」シリーズの1つとして、平成20年11月にリリースされました。その後、着実に市場浸透が進み、現在では上記3製品につづく第4の柱へと成長し、市場からも高い評価を得て導入企業実績も90社を超えました。当第1四半期累計期間の売上高は43,489千円（前年同四半期比1.1%増）、売上総利益32,446千円（前年同四半期比25.3%増）と好調に推移しています。

プロジェクト管理の各要素を統合してカバーするという発想は他に例がなく、ERPのノウハウ・構想力がないと作れないという参入障壁があるため、現時点で競合する製品はほとんどありません。統合型プロジェクト管理の優位性を活かし、さらに販売拡大することで、プロジェクト管理システムのデファクトスタンダードを目指しています。

本製品の強みは、プロジェクト管理の事実上の世界標準であるPMBOKの10の管理エリアを統合していることです。品質管理やスケジュール管理、原価管理など、ばらばらの目的を満たすツールが多い中、これらを理想的な形で統合したプロジェクト管理のERPというべき製品コンセプトが市場に受け入れられています。

<その他パッケージ等>

上記4製品以外のパッケージ製品及びこれらパッケージ製品に関係しないシステム開発（システムインテグレーション）です。大型不採算案件が発生したシステムインテグレーション案件の影響で、当第1四半期累計期間の売上高は10,423千円（前年同四半期比62.1%減）、売上総損失368,280千円（前年同四半期は売上総利益6,556千円）と大幅な減収、損失計上となっています。

今回の不採算案件は、創業期のお客様のシステム開発案件です。自社パッケージに直接関係しないシステムインテグレーション分野は縮小する方針としてきましたが、このお客様のシステムだけは5～6年周期でリプレース（システムの再構築）する際の開発に対応しています。これまでのリプレースは成功してまいりましたが、今回は非常に大きな失敗プロジェクトとなってしまいました。

現在、本年10月での事態収束を目指してプロジェクトの進め方や要員計画を見直し、大幅な人員補強により体制強化を図っています。現時点で予測できる今後の見込コストを当第1四半期に計上した結果、大幅な赤字となってしまいました。

なお、当社の財務基盤は安定しており、本プロジェクトの損失による当社の財政状態への影響は軽微です。また、主要4製品の業績は好調に推移しておりますので、本プロジェクトの収束をはかり完結することにより再び利益体質に戻せるものと考えております。まずは本プロジェクトの収束に全力を尽くし、収束の目途の立った時点で失敗の要因を検証し再発防止策をきちんと立て、本プロジェクトの影響を一過性のものに限定化して新たな成長へのスタートを切りたいと考えています。

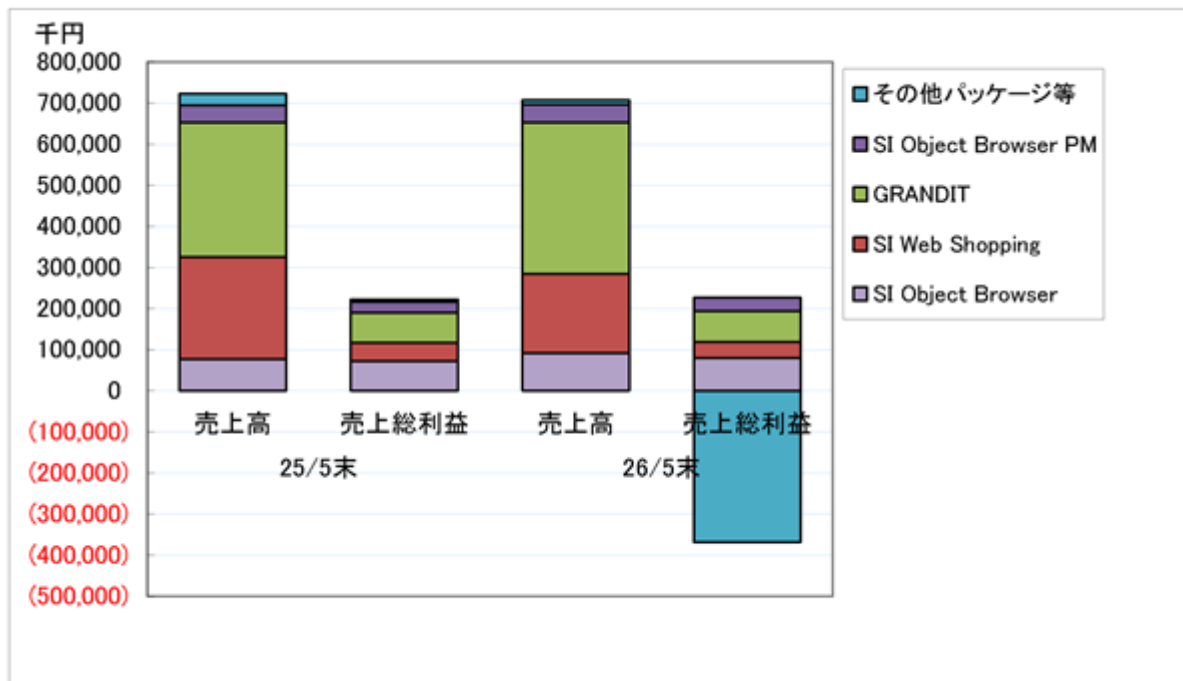
なお、ご参考として、製品区分別の売上高及び売上総利益に関する前年同四半期比較表及びその推移グラフを以下に示します。

製品区分別の売上高及び売上総利益

a. 前年同四半期比較表

製品区分	前第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)		当第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)		前年同四半期比 (%)	
	売上高 (千円)	売上総利益 (千円)	売上高 (千円)	売上総利益 (千円)	売上高	売上総利益
「SI Object Browser」関連	77,409	71,915	91,853	80,052	118.7	111.3
「SI Web Shopping」関連	248,357	45,266	192,406	38,036	77.5	84.0
「GRANDIT」関連	326,417	72,460	368,812	75,888	113.0	104.7
「SI Object Browser PM」関連	42,996	25,897	43,489	32,446	101.1	125.3
その他パッケージ等	27,506	6,556	10,423	368,280	37.9	-
合計	722,687	222,096	706,985	141,855	97.8	-

b. 前年同四半期、当第1四半期の推移グラフ





(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前事業年度末に比べ7,661千円増加し2,219,996千円となりました。これは主として、仕掛品の増加171,953千円、現金及び預金の減少45,375千円などによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ100,266千円増加し423,665千円となりました。これは主として、有形固定資産の増加65,704千円、ソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）の増加24,379千円などによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べ107,928千円増加し2,643,661千円となりました。

(負債)

負債は、前事業年度末に比べ404,500千円増加し1,098,355千円となりました。これは主として、受注損失引当金の増加385,633千円などによるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べ296,471千円減少し1,545,305千円となりました。これは四半期純損失の計上212,072千円、配当金の支払い183,087千円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は5,120千円で、その内容は主に自社開発製品であるパッケージソフトウェアの開発であり、開発要員の人件費であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,616,000
計	15,616,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,539,200	5,539,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	5,539,200	5,539,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	-	5,539,200	-	367,712	-	357,712

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年2月28日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,538,300	55,383	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	5,539,200	-	-
総株主の議決権	-	55,383	-

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成26年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,130,393	1,085,017
受取手形及び売掛金	851,515	539,551
商品	9,380	31,497
仕掛品	124,666	296,619
貯蔵品	107	72
その他	97,386	267,238
貸倒引当金	1,115	-
流動資産合計	2,212,334	2,219,996
固定資産		
有形固定資産	6,166	71,870
無形固定資産		
ソフトウェア	171,465	195,845
その他	7,114	6,281
無形固定資産合計	178,580	202,127
投資その他の資産	138,651	149,666
固定資産合計	323,398	423,665
資産合計	2,535,732	2,643,661
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	235,722	145,755
未払法人税等	107,011	2,008
賞与引当金	89,035	43,201
受注損失引当金	-	385,633
その他	251,539	510,085
流動負債合計	683,308	1,086,684
固定負債	10,646	11,671
負債合計	693,955	1,098,355
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	367,712	367,712
資本剰余金	357,712	357,712
利益剰余金	1,088,934	793,774
自己株式	45	45
株主資本合計	1,814,312	1,519,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,464	26,152
評価・換算差額等合計	27,464	26,152
純資産合計	1,841,777	1,545,305
負債純資産合計	2,535,732	2,643,661

## (2)【四半期損益計算書】

## 【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	722,687	706,985
売上原価	500,590	848,841
売上総利益又は売上総損失( )	222,096	141,855
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	46,692	51,027
賞与引当金繰入額	7,092	8,527
その他	90,000	138,571
販売費及び一般管理費合計	143,785	198,126
営業利益又は営業損失( )	78,311	339,982
営業外収益		
受取手数料	322	180
貸倒引当金戻入額	-	1,115
その他	80	91
営業外収益合計	402	1,386
営業外費用		
為替差損	-	0
営業外費用合計	-	0
経常利益又は経常損失( )	78,713	338,595
特別損失		
固定資産除却損	-	270
特別損失合計	-	270
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	78,713	338,865
法人税、住民税及び事業税	38,875	806
法人税等調整額	9,447	127,599
法人税等合計	29,427	126,792
四半期純利益又は四半期純損失( )	49,285	212,072

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
減価償却費	16,293千円	22,873千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月27日 定時株主総会	普通株式	54,192	20	平成25年2月28日	平成25年5月28日	利益剰余金

当第1四半期累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	83,087	15	平成26年2月28日	平成26年5月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、パッケージソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	9円09銭	38円29銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額または四半期純損失金額(千 円)( )	49,285	212,072
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額(千円)( )	49,285	212,072
普通株式の期中平均株式数(株)	5,419,200	5,539,149
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円92銭	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	
普通株式増加数(株)	108,918	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前事業年度末から重要な変動があったものの 概要		

- (注) 1 当社は平成25年8月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
- 2 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月14日

株式会社システムインテグレータ  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 海 野 隆 善 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 塚 正 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムインテグレータの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第20期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システムインテグレータの平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。